

府民経済トピックス その1 大阪府の産業構造の変遷

ここでは、大阪府の産業構造の変遷について見ます。

下図は、府の経済活動別府内総生産（生産側名目）の特化係数と府内総生産の構成比の推移を示しています。特化係数とは、地域の産業構造を分析するもので、地域で卓越した業種を見る指標です。産業別構成比の全国平均を1としたときの、当該地域の構成比が全国平均より大きいことを示します。特化係数が1より大きい場合は、その産業に特化しているといえます（特化係数＝大阪府の産業別構成比÷全国の産業別構成比）。

昭和45年度（大阪万博開催の年）には、製造業が構成比4割弱でしたが、20年後の平成2年度（バブル経済期）には、製造業が3割以下に減少し、代わってサービス業が増加、平成22年度には、製造業は約16%にまで減少する一方で、サービス業は構成比が約25%に増加しました。

全国的にも、第三次産業の拡張が見られましたが、平成22年度特化係数では、第三次産業の全てにおいて大阪府の特化係数が1以上であり、全国に比して特化しているのがわかります。

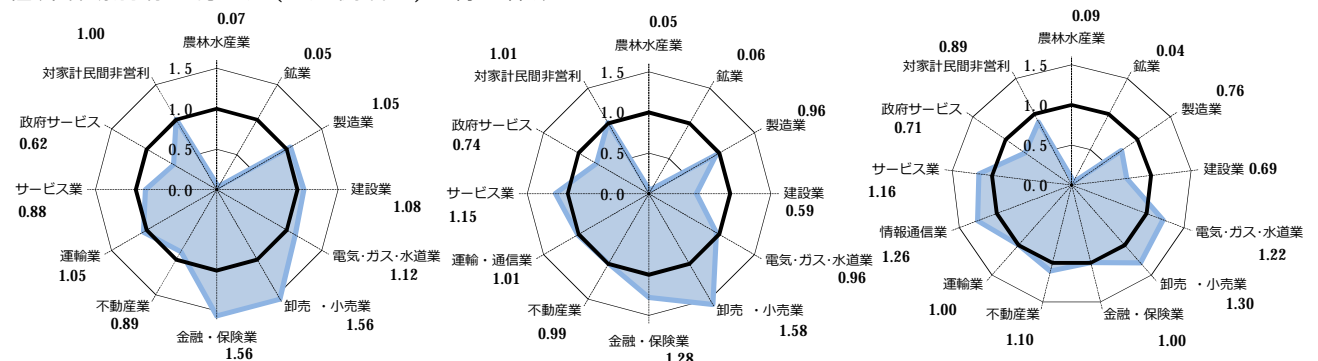
また、大阪は古くから「商人のまち」といわれますが、卸売・小売業をみると、昭和45年度から平成22年度まで約20%の構成比を保ち、特化係数も1.3から1.5と高いことから、統計上もこれを実証しているといえそうです。

[昭和45年度]

[平成2年度]

[平成22年度]

経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数



府内総生産(生産側名目)の構成比 (産業全体=100)

